



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 東邦金属株式会社
コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 中村 裕
(氏名) 三喜田 浩
TEL 06-6202-3376
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,590	△23.8	66	—	16	—	12	—
21年3月期	6,026	△25.9	△968	—	△963	—	△3,129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.54	—	0.4	0.2	1.4
21年3月期	△134.40	—	△70.0	△11.6	△16.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,003	2,884	41.2	123.93
21年3月期	6,619	2,799	42.3	120.28

(参考) 自己資本 22年3月期 2,884百万円 21年3月期 2,799百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	83	△209	534	1,449
21年3月期	163	△267	291	1,039

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00 ～2.00	0.00 ～2.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,400	14.3	144	—	118	—	64	—	2.75
通期	4,800	4.6	233	251.6	181	978.7	123	873.1	5.28

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、17～21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 23,380,012株 | 21年3月期 | 23,380,012株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 106,154株 | 21年3月期 | 102,231株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等に係わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

一昨年のリーマン・ショックに始まる世界金融危機は、世界的な財政出動や金融緩和という異例の措置が奏功し、新興国を中心に悪影響を克服しつつあり、我が国経済においても生産の大幅な落ち込み、深刻な雇用情勢と所得環境の悪化等全般に厳しい状況で推移したものの、当事業年度後半からは在庫調整の進展と海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加、設備投資の下げ止まり等緩やかな回復傾向を辿りました。

当社を取り巻く環境においても当事業年度後半からは、依然として極めて低水準にはあるものの最悪期を脱して徐々に需要状況は好転してまいりました。

このような状況下当社におきましては、経営再建に向け損益分岐点の引き下げと安定収益体質への強化を図るべく、生産拠点の統廃合による設備の効率運用、新生産体制の整備、人員体制の適正化、受注確保のための積極的な営業活動、より加工度の高い製品を収益の柱とするべく新製品の開発、及び報酬給与のカットを含めた社外支出削減等による収益構造の改善に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,590百万円、前期比23.8%の減収となりました。

損益面では、生産体制整備の進捗と生産回復に伴う費用効率の改善、従業員の削減及び工場閉鎖等による固定費削減効果によって、営業利益は66百万円(前事業年度は968百万円の営業損失)となりました。

新規借入の実施に伴う支払利息の増加、旧深川工場の遊休化による管理費用の計上等によって経常利益は16百万円(前事業年度は963百万円の経常損失)となりました。

また、旧深川工場の残存機械等の売却益17百万円、貸倒引当金の戻入額13百万円を特別利益に計上し、土壌汚染調査及び汚染土壌処理費用等の環境対策費用32百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は12百万円(前事業年度は3,129百万円の当期純損失)となりました。

売上高の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン製品は、レンジ用モリブデン加工品、タングステン及びモリブデン棒・磨棒、モリブデン線条、モリブデン板・板加工品が大幅に減少し、売上高は2,604百万円(前期比35.6%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が減少し、売上高526百万円(前期比23.2%減)となりました。その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高864百万円(前期比2.5%増)となりました。

電気・電子部門合計は売上高3,995百万円(前期比28.3%減)となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の海外向けスポット受注の増加により、売上高は595百万円(前期比30.7%増)となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子部門	3,699,832	△34.1
超硬合金部門	592,600	33.0
合計	4,292,433	△29.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子部門	3,826,889	△28.8	307,795	52.1
超硬合金部門	584,835	27.1	15,334	△20.2
合計	4,411,724	△24.4	323,129	45.8

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高 (千円)		増減金額 (千円)	対前期 増減率 (%)
		第59期	第60期		
			(当事業年度)		
電気・ 電子部門	タングステン	1,445,776	856,113	△589,663	△ 40.8
	モリブデン	2,596,574	1,748,139	△848,434	△ 32.7
	タングステン・モリブデン部門	4,042,351	2,604,252	△1,438,098	△ 35.6
	合金及び電気・電子部品部門	685,542	526,652	△158,889	△ 23.2
	その他部門	843,670	864,778	21,107	2.5
	電気・電子部門計	5,571,564	3,995,683	△1,575,881	△ 28.3
超硬合金 部門	超硬合金部門	455,434	595,251	139,816	30.7
合 計		6,026,998	4,590,934	△1,436,064	△ 23.8

(注) 1 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第59期		第60期 (当事業年度)	
輸出版売高 (千円)	輸出割合 (%)	輸出版売高 (千円)	輸出割合 (%)
1,214,216	20.1	1,050,992	22.9

2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第59期	第60期 (当事業年度)
	%	%
アジア	96.1	98.1
その他	3.9	1.9
合 計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第59期		第60期(当事業年度)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
GENBOND ENTERPRISES LIMITED	—	—	649,553	14.1
日本特殊陶業(株)	—	—	617,867	13.5

4 前事業年度の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合」は、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

5 記載金額には消費税等は含まれておりません。

6 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、4,403百万円（前事業年度末は4,191百万円）となり、211百万円増加しました。

現金及び預金が409百万円の増加、受取手形及び売掛金等の売上債権が373百万円の増加、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品等のたな卸資産が484百万円の減少、未収還付法人税等が85百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,600百万円（前事業年度末は2,427百万円）となり、172百万円増加しました。

有形固定資産が92百万円増加、投資有価証券の期末時価評価により70百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,343百万円(前事業年度末は2,332百万円)となり、11百万円増加しました。

支払手形、買掛金等の仕入債務が186百万円増加、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が91百万円増加、未払金が275百万円減少、設備関係支払手形が60百万円増加したこと等が主な要因であります。

未払金の減少は、希望退職者への退職金等の支払い等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,775百万円(前事業年度末は1,486百万円)となり、288百万円増加しました。

長期借入金が549百万円増加、退職給付引当金が143百万円増加、事業構造改善引当金が373百万円減少したこと等が主な要因であります。

長期借入金の増加は、工場統合に伴う設備等の移設、新設に係る費用及び新生産体制が本格稼働するまでの運転資金、希望退職者への退職金等事業構造の改善に要する資金として900百万円を借り入れたことによるものであります。

退職給付引当金の増加は、希望退職者を除いて期中退職者数が減少したこと、従業員数の減少に伴って年金掛金拠出額が減少したこと等によるものであります。

事業構造改善引当金の減少は、収益構造の改善を目的とした諸施策に使用したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,884百万円(前事業年度末は2,799百万円)となり、84百万円増加しました。

当期純利益12百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は83百万円となり、前事業年度に比べ79百万円減少しました。

前事業年度に比べ減少した要因は、税引前当期純利益の改善、仕入債務の増加等の資金増加要因はあったものの、売上債権の増加、減価償却費及び減損損失等非資金費用の減少、事業構造改善引当金及び未払金の減少、たな卸資産の減少額の縮小等の資金減少要因によるものであります。

投資活動に使用した資金は209百万円となり、前事業年度に比べて57百万円減少しました。

有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

財務活動の結果得られた資金は534百万円となり、前事業年度に比べて243百万円増加しました。

長期借入金の増加が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期 (当事業年度)
自己資本比率(%)	62.3	61.9	61.7	42.3	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	88.4	60.9	32.0	22.9	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.4	3.1	5.7	9.4	32.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	21.0	9.4	5.3	1.6

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

自己資本比率	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額	期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)
3. 有利子負債	期末日における借入金残高であります。
4. 営業キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。
5. 利払い	キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」であります。

(4) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内政治の不安定化や失業率の高止まり、デフレ圧力の高まりによる需要の減退等不安材料はあるものの、引き続き緩やかな回復基調を維持するものと見込まれます。

当社におきましては、引き続き収益基盤の強化に取り組んでまいります。

業績予想につきましては、1ページ「23年3月期の業績予想」に記載いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

当期の配当につきましては、十分な原資を確保できず、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただきます。復配の実現に向けて業績回復を確実なものとするべく全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の配当予想につきましては、1ページ「配当の状況」に記載いたしております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)において、売上高の減少、営業損失、経常損失及び当期純損失の計上により、「継続企業の前提に関する重要事象等(提出会社が将来にわたって事業を継続すると前提に重要な疑義が生じさせるような事象又は状況)」を記載いたしました。

しかしながら、当事業年度を通じて実施した生産拠点の統廃合による設備の効率運用、新生産体制の整備、人員体制の適正化等の対策を講じた結果、売上原価は大幅に低減し原価率も大きく改善しました。

これに加えて、受注は前事業年度の第4四半期を底にして緩やかに回復傾向を示しており、工場の稼働状況も徐々に改善してまいりました。

この結果、平成22年3月期第3四半期会計期間、及び第4四半期会計期間には連続して営業利益、経常利益の黒字化を達成いたしました。

また前述の経営改善効果は、今後の損益にも好影響を及ぼすものであることから、当決算短信において「継続企業の前提に関する重要事象等」は存在しないものとして当該事項の記載を解消することいたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内政治の不安定化や失業率の高止まり、デフレ圧力の高まりによる需要の減退等不安材料はあるものの、海外経済の好調持続に依存した輸出の増加と、企業収益の改善による設備投資の増加によって緩やかな回復基調を維持するものと見込まれます。

当社は当事業年度を通じて生産体制の集約、固定費削減を中心とした収益構造の改善策に取り組み、需要の回復もあって前年度の大幅な経常赤字から経常黒字に転ずることができました。

しかしながら、この回復は一部製品のスポット受注に支えられた面があり、また2工場での生産体制の整備は途上であり、当社の安定的な収益体質への転換は道半ばであると認識しております。

また、低炭素化社会へ向けた地球規模での取り組みが活性化している中、照明分野においてLED(発光ダイオード)への転換の動きが加速しており、タングステン、モリブデンを使用する製品においても、より省エネ効果の高いHIDランプ(高輝度放電ランプ)、電球型蛍光灯への転換が進む等当社の事業環境は大きく変化しつつあります。

当社は、需要動向の変化を的確に捉えた新製品開発と商機の拡大に注力するとともに、当事業年度に引き続き効率的な生産体制の整備、外買材料を活用したコスト競争力の強化、高加工度製品の拡大、間接部門の効率化等を通じた収益体質の強化に取り組んでまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,428	1,449,015
受取手形	336,462	360,022
売掛金	642,270	992,226
商品及び製品	89,817	106,313
仕掛品	1,166,086	922,340
原材料及び貯蔵品	761,418	503,822
前払費用	39,729	41,864
未収還付法人税等	85,785	—
その他	30,719	42,900
貸倒引当金	△97	△15,474
流動資産合計	4,191,619	4,403,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,965,631	2,119,750
減価償却累計額	△1,695,712	△1,721,556
建物(純額)	269,919	398,194
構築物	267,545	275,975
減価償却累計額	△232,835	△237,653
構築物(純額)	34,709	38,321
機械及び装置	6,076,584	4,893,251
減価償却累計額	△5,644,031	△4,492,727
機械及び装置(純額)	432,553	400,524
車両運搬具	10,969	8,573
減価償却累計額	△10,823	△8,476
車両運搬具(純額)	145	97
工具、器具及び備品	787,416	698,808
減価償却累計額	△712,452	△620,329
工具、器具及び備品(純額)	74,963	78,478
土地	901,460	901,460
リース資産	118,024	114,984
減価償却累計額	△29,258	△50,557
リース資産(純額)	88,766	64,426
建設仮勘定	—	13,470
有形固定資産合計	1,802,517	1,894,972
無形固定資産		
ソフトウェア	2,050	1,350
リース資産	6,734	3,680
電話加入権	4,725	4,725
無形固定資産合計	13,509	9,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	318,858	389,161
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	4,833	6,225
長期未収入金	—	10,643
破産更生債権等	179,239	1,208
長期前払費用	13,538	3,570
保険積立金	218,484	216,447
敷金	35,303	43,624
その他	30,370	32,485
貸倒引当金	△205,578	△24,438
投資その他の資産合計	611,484	695,362
固定資産合計	2,427,511	2,600,090
資産合計	6,619,131	7,003,122
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,301	128,063
買掛金	282,126	410,397
短期借入金	1,150,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	209,500	351,000
リース債務	50,671	12,048
未払金	445,974	170,127
未払法人税等	16,870	7,723
未払費用	31,663	27,839
前受金	706	7,381
預り金	11,132	6,771
賞与引当金	61,761	60,030
設備関係支払手形	1,621	62,278
その他	111	—
流動負債合計	2,332,442	2,343,659
固定負債		
長期借入金	691,500	1,240,500
リース債務	19,132	7,217
繰延税金負債	38,179	33,899
退職給付引当金	251,473	395,440
役員退職慰労引当金	113,100	86,180
事業構造改善引当金	373,350	—
環境対策引当金	—	11,880
その他	136	—
固定負債合計	1,486,873	1,775,117
負債合計	3,819,316	4,118,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
資本準備金	2,290,473	—
その他資本剰余金	—	237,794
資本剰余金合計	2,290,473	237,794
利益剰余金		
利益準備金	227,780	—
その他利益剰余金		
別途積立金	580,000	—
繰越利益剰余金	△2,860,459	12,640
利益剰余金合計	△2,052,679	12,640
自己株式	△19,373	△19,696
株主資本合計	2,750,249	2,762,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,565	121,777
評価・換算差額等合計	49,565	121,777
純資産合計	2,799,815	2,884,344
負債純資産合計	6,619,131	7,003,122

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,026,998	4,590,934
売上原価		
製品期首たな卸高	180,111	89,817
当期製品製造原価	5,825,418	3,820,817
当期商品仕入高	12,400	12,977
他勘定受入高	350,491	137,994
合計	6,368,421	4,061,607
他勘定振替高	3,579	2,228
製品期末たな卸高	89,817	106,313
売上原価合計	6,275,024	3,953,065
売上総利益又は売上総損失(△)	△248,025	637,869
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,120	43,857
従業員給料及び手当	255,404	185,916
賞与引当金繰入額	13,409	12,465
役員退職慰労引当金繰入額	17,400	11,560
貸倒引当金繰入額	—	15,318
退職給付費用	45,756	52,401
減価償却費	30,805	29,988
不動産賃借料	59,169	33,932
荷造運搬費	47,485	38,636
支払手数料	42,392	30,173
旅費及び交通費	—	28,880
その他	145,088	88,461
販売費及び一般管理費合計	720,032	571,591
営業利益又は営業損失(△)	△968,058	66,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,972	10,401
助成金収入	22,601	5,546
その他	17,841	20,087
営業外収益合計	55,414	36,035
営業外費用		
支払利息	30,285	49,938
遊休資産管理費	—	16,024
固定資産除却損	8,150	5,969
その他	12,784	13,601
営業外費用合計	51,220	85,534
経常利益又は経常損失(△)	△963,864	16,779

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	17,248
貸倒引当金戻入額	—	13,303
受取補償金	45,000	—
投資有価証券売却益	1,026	—
特別利益合計	46,026	30,551
特別損失		
環境対策費	—	32,827
投資有価証券評価損	29,160	4,751
固定資産売却損	—	1,134
事業構造改善費用	794,144	—
減損損失	695,498	—
貸倒引当金繰入額	180,671	—
たな卸資産評価損	90,309	—
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	1,790,484	38,713
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,708,322	8,617
法人税、住民税及び事業税	10,483	7,723
過年度法人税等	7,172	—
法人税等調整額	403,491	△11,745
法人税等合計	421,146	△4,022
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,129,469	12,640

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,531,828	2,531,828
当期末残高	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,290,473	2,290,473
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△2,290,473
当期変動額合計	—	△2,290,473
当期末残高	2,290,473	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	2,290,473
欠損填補	—	△2,052,679
当期変動額合計	—	237,794
当期末残高	—	237,794
資本剰余金合計		
前期末残高	2,290,473	2,290,473
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△2,052,679
当期変動額合計	—	△2,052,679
当期末残高	2,290,473	237,794
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	227,780	227,780
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△227,780
当期変動額合計	—	△227,780
当期末残高	227,780	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,253	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△26,253	—
当期変動額合計	△26,253	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	430,000	580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	—
別途積立金の取崩	—	△580,000
当期変動額合計	150,000	△580,000
当期末残高	580,000	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	485,922	△2,860,459
当期変動額		
剰余金の配当	△93,165	—
別途積立金の積立	△150,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩	26,253	—
欠損填補	—	2,052,679
利益準備金の取崩	—	227,780
別途積立金の取崩	—	580,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,129,469	12,640
当期変動額合計	△3,346,381	2,873,099
当期末残高	△2,860,459	12,640
利益剰余金合計		
前期末残高	1,169,955	△2,052,679
当期変動額		
剰余金の配当	△93,165	—
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
欠損填補	—	2,052,679
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,129,469	12,640
当期変動額合計	△3,222,634	2,065,319
当期末残高	△2,052,679	12,640
自己株式		
前期末残高	△18,047	△19,373
当期変動額		
自己株式の取得	△1,326	△322
当期変動額合計	△1,326	△322
当期末残高	△19,373	△19,696
株主資本合計		
前期末残高	5,974,210	2,750,249
当期変動額		
剰余金の配当	△93,165	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,129,469	12,640
自己株式の取得	△1,326	△322
当期変動額合計	△3,223,961	12,317
当期末残高	2,750,249	2,762,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,086	49,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,521	72,212
当期変動額合計	△122,521	72,212
当期末残高	49,565	121,777

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,146,297	2,799,815
当期変動額		
剰余金の配当	△93,165	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,129,469	12,640
自己株式の取得	△1,326	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,521	72,212
当期変動額合計	△3,346,482	84,529
当期末残高	2,799,815	2,884,344

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,708,322	8,617
減価償却費	458,505	256,057
減損損失	695,498	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180,055	△165,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136,671	△1,731
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,570	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△97,958	143,966
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	△26,920
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	373,350	△373,350
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	11,880
受取利息及び受取配当金	△14,972	△10,401
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16,114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,026	—
支払利息	30,285	49,938
固定資産除却損	8,150	5,969
ゴルフ会員権評価損	700	—
たな卸資産評価損	90,309	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,160	4,751
売上債権の増減額 (△は増加)	805,171	△373,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,343,118	484,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△681,765	186,032
未払金の増減額 (△は減少)	—	△354,933
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△178,031	178,031
その他	176,828	5,823
小計	355,616	13,184
法人税等の支払額	△192,249	△12,326
法人税等の還付額	—	82,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,366	83,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323,503	△227,825
有形固定資産の売却による収入	—	17,341
投資有価証券の取得による支出	△1,554	△1,181
利息及び配当金の受取額	14,972	10,401
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,360	—
その他	△58,676	△8,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,402	△209,743

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△50,000
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△213,130	△209,500
リース債務の返済による支出	△70,861	△52,718
利息の支払額	△31,000	△52,543
配当金の支払額	△92,605	△174
自己株式の取得による支出	△1,326	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,076	534,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,223	1,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,263	409,587
現金及び現金同等物の期首残高	851,164	1,039,428
現金及び現金同等物の期末残高	1,039,428	1,449,015

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失及び経常損失が181,783千円増加し、税引前当期純損失が272,093千円増加しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>—</p>
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 3年～7年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、過年度取得した資産も含めて法人税法に規定する耐用年数により減価償却費を計上しております。 ただし、当社所定の耐用年数によっている機械及び装置については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総損失が51,524千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が51,596千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 3年～7年 —</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に88,766千円、無形固定資産に6,734千円、リース債務が流動負債に50,671千円、固定負債に19,132千円計上されております。</p> <p>なお、当該会計基準適用による損益への影響はありません。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>—</p>

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定資産、投資その他の資産「その他」に含めておりました「損害保険積立金」(前事業年度は79,074千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度においては「保険積立金」として区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで「役員生命保険」として表示しておりました固定資産、投資その他の資産「役員生命保険」(当事業年度は141,369千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険積立金」に表示変更をしております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「外注製品受入高等」として表示しておりました商品仕入高は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「当期商品仕入高」に表示変更をしております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費「旅費及び交通費」(当事業年度は33,078千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度は34,182千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度においては区分掲記しておりました流動資産「未収還付法人税等」(当事業年度は2,125千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「旅費及び交通費」(前事業年度は33,078千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」(前事業年度は246,176千円)は当事業年度においては重要性が増したため区分掲記しております。</p>

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第59期 (平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (平成22年3月31日)																																																																																
※1 担保資産	<p>担保に供されている資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場財団</td> <td rowspan="4">提供している担保</td> <td>建物</td> <td>169,562</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25,859</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>118,502</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>540,884</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>854,810</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">借入債務等</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>126,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>608,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">その他</td> <td rowspan="3">提供している担保</td> <td>投資有価証券</td> <td>133,866</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「保険積立金」</td> <td>36,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170,288</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">借入債務等</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>63,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,000</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	工場財団	提供している担保	建物	169,562	構築物	25,859	機械及び装置	118,502	土地	540,884	計	854,810	借入債務等	一年以内に返済予定の長期借入金	126,500	長期借入金	608,500	計	735,000	その他	提供している担保	投資有価証券	133,866	投資その他の資産「保険積立金」	36,422	計	170,288	借入債務等	一年以内に返済予定の長期借入金	63,000	長期借入金	58,000	計	121,000	<p>担保に供されている資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場財団</td> <td rowspan="4">提供している担保</td> <td>建物</td> <td>151,932</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>23,475</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>82,590</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>540,884</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>798,882</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">借入債務等</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>289,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>944,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,233,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">その他</td> <td rowspan="5">提供している担保</td> <td>建物</td> <td>11,336</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>272,339</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>166,020</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>36,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>486,230</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">借入債務等</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>62,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>296,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358,000</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	工場財団	提供している担保	建物	151,932	構築物	23,475	機械及び装置	82,590	土地	540,884	計	798,882	借入債務等	1年内返済予定の長期借入金	289,000	長期借入金	944,500	計	1,233,500	その他	提供している担保	建物	11,336	構築物	111	土地	272,339	投資有価証券	166,020	保険積立金	36,422	計	486,230	借入債務等	1年内返済予定の長期借入金	62,000	長期借入金	296,000	計	358,000
	科目	金額(千円)																																																																																
工場財団	提供している担保	建物	169,562																																																																															
		構築物	25,859																																																																															
		機械及び装置	118,502																																																																															
		土地	540,884																																																																															
	計	854,810																																																																																
借入債務等	一年以内に返済予定の長期借入金	126,500																																																																																
	長期借入金	608,500																																																																																
	計	735,000																																																																																
その他	提供している担保	投資有価証券	133,866																																																																															
		投資その他の資産「保険積立金」	36,422																																																																															
		計	170,288																																																																															
	借入債務等	一年以内に返済予定の長期借入金	63,000																																																																															
		長期借入金	58,000																																																																															
計	121,000																																																																																	
	科目	金額(千円)																																																																																
工場財団	提供している担保	建物	151,932																																																																															
		構築物	23,475																																																																															
		機械及び装置	82,590																																																																															
		土地	540,884																																																																															
	計	798,882																																																																																
借入債務等	1年内返済予定の長期借入金	289,000																																																																																
	長期借入金	944,500																																																																																
	計	1,233,500																																																																																
その他	提供している担保	建物	11,336																																																																															
		構築物	111																																																																															
		土地	272,339																																																																															
		投資有価証券	166,020																																																																															
		保険積立金	36,422																																																																															
	計	486,230																																																																																
	借入債務等	1年内返済予定の長期借入金	62,000																																																																															
長期借入金		296,000																																																																																
計	358,000																																																																																	
※2 当座貸越極度額及び貸出コミットメント	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,880,000千円</p> <p>借入実行残高 1,150,000千円</p> <p>差引額 730,000千円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,450,000千円</p> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <p>差引額 350,000千円</p>																																																																																
※3 財務制限条項	<p>運転資金の調達のため、三菱東京UFJ銀行及び三井住友銀行との間で当座貸越契約を結んでおり、一部についてコミットメント契約を交わしております。当該コミットメント契約には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、該当する借入金額を同2行に対し一括返済することがあります。</p> <p>当事業年度末現在、コミットメント契約に係る借入金残高は、三菱東京UFJ銀行に対し300百万円、三井住友銀行に対し250百万円であり、いずれも財務制限条項への抵触事実があります。</p> <p>なお、本報告書提出日現在、三菱東京UFJ銀行とのコミットメント契約に係る借入金300百万円は当座貸越契約に移行しております。</p> <p>また、三井住友銀行とのコミットメント契約に係る借入金250百万円につきましても、当年6月末日付けで当座貸越契約に移行することが確定しております。</p>	—																																																																																
※4 関係会社に対する資産及び負債	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>210千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,898千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	210千円	買掛金	6,898千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>23,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	買掛金	23,333千円																																																																										
売掛金	210千円																																																																																	
買掛金	6,898千円																																																																																	
買掛金	23,333千円																																																																																	

項目	第59期 (平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (平成22年3月31日)
※5 圧縮記帳	事業用地取得補助金の交付を受けて、有形固定資産の取得価額から控除していた圧縮記帳額は、当事業年度において取り崩しております。	—
※6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産	—	土地 87,790千円

(損益計算書関係)

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定受入高	原材料及び貯蔵品、仕掛品評価損等 350,491千円 上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が175,726千円含まれております。	原材料及び貯蔵品から商品への振替額等 137,994千円 上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が△24,013千円含まれております。
※2 他勘定振替高	原材料及び貯蔵品への振替 2,577千円 その他 1,001千円	原材料及び貯蔵品への振替 219千円 販売費及び一般管理費への振替 827千円 その他 1,181千円
※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	売上原価 181,783千円 特別損失 90,309千円	売上原価 △24,134千円
※4 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は95,022千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は68,964千円であります。
※5 固定資産除却損	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 建物 630千円 構築物 6,164千円 機械及び装置 733千円 工具、器具及び備品 621千円	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 建物 1,005千円 機械及び装置 4,875千円 工具、器具及び備品 88千円
※6 固定資産売却益	—	旧深川工場の残存設備の売却益であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の売却額 17,251千円 固定資産の売却原価 機械及び装置 2千円 工具、器具及び備品 0千円 売却原価計 2千円 固定資産売却益 17,248千円
※7 固定資産売却損	—	主に老朽劣化により使用予定のない設備の売却損であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の売却額 90千円 固定資産の売却原価 機械及び装置 1,072千円 工具、器具及び備品 152千円 売却原価計 1,225千円 固定資産売却損 1,134千円
※8 環境対策費	—	環境対策費の内訳はつぎのとおりであります。 土壌汚染調査費及び汚染土壌処理費用 19,255千円 産業廃棄物処分費用 5,531千円 アスベスト処理費用 4,490千円 PCB処理費用 3,551千円 上記の費用のうち、環境対策引当金繰入額は11,880千円であります。

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
※9 事業構造改善費用	<p>当社は収益構造の抜本的な改善を目的に、人員の適正化、北海道深川工場の閉鎖及び門司工場、寝屋川工場への生産体制の集約等の事業再編に着手しておりますが、その実施に係る費用及び損失を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。</p> <p>主な内容は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="517 443 946 696"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等</td> <td>314,222千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者に係る特別退職一時金等</td> <td>202,860千円</td> </tr> <tr> <td>残存設備の処理に係る費用等</td> <td>140,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の費用のうち、事業構造改善引当金繰入額は373,350千円であります。</p>	内容	金額	設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等	314,222千円	希望退職者に係る特別退職一時金等	202,860千円	残存設備の処理に係る費用等	140,246千円	その他	136,814千円	合計	794,144千円	—				
内容	金額																	
設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等	314,222千円																	
希望退職者に係る特別退職一時金等	202,860千円																	
残存設備の処理に係る費用等	140,246千円																	
その他	136,814千円																	
合計	794,144千円																	
※10 減損損失	<p>当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="517 831 946 1178"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>建物、機械及び装置、土地等</td> <td>深川工場(北海道深川市)</td> <td>688,602千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>門司工場(福岡県北九州市)</td> <td>2,819千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>寝屋川工場(大阪府寝屋川市)</td> <td>4,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>また、本社、東京支店及び技術開発部については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>深川工場の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、門司工場、寝屋川工場については需要の減少により遊休化している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額695,498千円を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物395,443千円、機械及び装置244,555千円、土地19,306千円、その他36,194千円であります。</p> <p>なお、深川工場の資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却可能価額、その他の資産については使用価値により測定しております。土地の正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定し、その他の資産の使用価値については算定の結果ゼロとなり、また当該資産の売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。</p> <p>門司工場、寝屋川工場の遊休資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しておりますが、売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業資産	建物、機械及び装置、土地等	深川工場(北海道深川市)	688,602千円	遊休資産	機械及び装置	門司工場(福岡県北九州市)	2,819千円	遊休資産	機械及び装置	寝屋川工場(大阪府寝屋川市)	4,075千円	—
用途	種類	場所	減損損失															
事業資産	建物、機械及び装置、土地等	深川工場(北海道深川市)	688,602千円															
遊休資産	機械及び装置	門司工場(福岡県北九州市)	2,819千円															
遊休資産	機械及び装置	寝屋川工場(大阪府寝屋川市)	4,075千円															

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,643	13,588	—	102,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,588株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,165	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

第60期(当事業年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,231	3,923	—	106,154

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,923株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 <u>1,039,428千円</u> 現金及び現金同等物 1,039,428

(リース取引関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 主として、会計用ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」4「固定資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,682千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,234千円	1年超	15,447千円	合計	28,682千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 主として、会計用ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」4「固定資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,148千円</td> </tr> </table>	1年以内	39,140千円	1年超	85,008千円	合計	124,148千円
1年以内	13,234千円												
1年超	15,447千円												
合計	28,682千円												
1年以内	39,140千円												
1年超	85,008千円												
合計	124,148千円												

(金融商品関係)

金融商品に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	第59期 (平成21年3月31日)			第60期(当事業年度) (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	135,622	225,301	89,679	206,214	357,856	151,642
その他	—	—	—	9,235	13,834	4,599
小計	135,622	225,301	89,679	215,449	371,690	156,241
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	75,861	62,182	△ 13,679	5,180	4,616	△ 564
その他	19,489	19,489	—	10,185	10,185	—
小計	95,351	81,671	△ 13,679	15,365	14,801	△ 564
合計	230,973	306,973	75,999	230,814	386,492	155,677

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のあるその他有価証券について前事業年度において29,160千円、当事業年度において1,260千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	第59期 (平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,320	19,104

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第60期(当事業年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 (追加情報) 当事業年度より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,257,569千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">590,745 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△666,824 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">120,869 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">294,481 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△251,473 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△251,473千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,257,569千円	(2) 年金資産	590,745 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△666,824 〃	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	120,869 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	294,481 〃	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△251,473 〃	(7) 前払年金費用	— 〃	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△251,473千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△805,427千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">219,725 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△585,701 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">190,260 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△395,440 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△395,440千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△805,427千円	(2) 年金資産	219,725 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△585,701 〃	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	190,260 〃	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△395,440 〃	(7) 前払年金費用	— 〃	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△395,440千円
(1) 退職給付債務	△1,257,569千円																																
(2) 年金資産	590,745 〃																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△666,824 〃																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	120,869 〃																																
(5) 未認識数理計算上の差異	294,481 〃																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△251,473 〃																																
(7) 前払年金費用	— 〃																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△251,473千円																																
(1) 退職給付債務	△805,427千円																																
(2) 年金資産	219,725 〃																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△585,701 〃																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— 〃																																
(5) 未認識数理計算上の差異	190,260 〃																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△395,440 〃																																
(7) 前払年金費用	— 〃																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△395,440千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,108千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,744 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,094 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,582 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">229,207千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	64,108千円	(2) 利息費用	29,744 〃	(3) 期待運用収益	△17,094 〃	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,582 〃	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 〃	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	229,207千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,798千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,151 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,768 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,964 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,869 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">237,014千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	62,798千円	(2) 利息費用	25,151 〃	(3) 期待運用収益	△14,768 〃	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,964 〃	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,869 〃	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	237,014千円								
(1) 勤務費用	64,108千円																																
(2) 利息費用	29,744 〃																																
(3) 期待運用収益	△17,094 〃																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,582 〃																																
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 〃																																
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	229,207千円																																
(1) 勤務費用	62,798千円																																
(2) 利息費用	25,151 〃																																
(3) 期待運用収益	△14,768 〃																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,964 〃																																
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,869 〃																																
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	237,014千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
<p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△30,815,504 〃</td> </tr> <tr> <td>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月分)</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>(3) 補足説明</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)		年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366 〃	差引額	△30,815,504 〃	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月分)	1.1%	(3) 補足説明		<p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△54,471,287 〃</td> </tr> <tr> <td>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月分)</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>(3) 補足説明</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円及び資産評価調整加算額14,217,687千円、財政上の不足金7,408,412千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)		年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932 〃	差引額	△54,471,287 〃	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月分)	0.9%	(3) 補足説明									
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)																																	
年金資産の額	116,372,861千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366 〃																																
差引額	△30,815,504 〃																																
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月分)	1.1%																																
(3) 補足説明																																	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)																																	
年金資産の額	93,997,644千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932 〃																																
差引額	△54,471,287 〃																																
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月分)	0.9%																																
(3) 補足説明																																	

(税効果会計関係)

第59期 (平成21年3月31日)	第60期(当事業年度) (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">326,513千円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">311,978 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">282,650 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">203,197 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,198 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,126 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,963 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,944 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,406 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権・株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,739 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,099 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,477 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,290千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,584,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11,745 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△38,179千円</td></tr> </table>	税務上の欠損金	326,513千円	事業構造改善費用	311,978 "	減損損失	282,650 "	たな卸資産評価損	203,197 "	退職給付引当金	102,198 "	減価償却費	85,126 "	役員退職慰労引当金	45,963 "	投資有価証券評価損	42,944 "	貸倒引当金	36,406 "	ゴルフ会員権・株式評価損	26,739 "	賞与引当金	25,099 "	その他	95,477 "	繰延税金資産小計	1,584,290千円	評価性引当額	△1,584,290千円	繰延税金資産合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△26,434千円	その他	△11,745 "	繰延税金負債合計	△38,179千円	繰延税金負債の純額	△38,179千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">916,917千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">198,342 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160,707 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">146,240 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,023 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,516 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,396 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,269 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,561,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△33,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△33,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△33,899千円</td></tr> </table>	税務上の欠損金	916,917千円	減損損失	198,342 "	退職給付引当金	160,707 "	たな卸資産評価損	146,240 "	役員退職慰労引当金	35,023 "	ゴルフ会員権評価損	26,516 "	賞与引当金	24,396 "	その他	53,269 "	繰延税金資産小計	1,561,413千円	評価性引当額	△1,561,413千円	繰延税金資産合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△33,899千円	繰延税金負債合計	△33,899千円	繰延税金負債の純額	△33,899千円
税務上の欠損金	326,513千円																																																																		
事業構造改善費用	311,978 "																																																																		
減損損失	282,650 "																																																																		
たな卸資産評価損	203,197 "																																																																		
退職給付引当金	102,198 "																																																																		
減価償却費	85,126 "																																																																		
役員退職慰労引当金	45,963 "																																																																		
投資有価証券評価損	42,944 "																																																																		
貸倒引当金	36,406 "																																																																		
ゴルフ会員権・株式評価損	26,739 "																																																																		
賞与引当金	25,099 "																																																																		
その他	95,477 "																																																																		
繰延税金資産小計	1,584,290千円																																																																		
評価性引当額	△1,584,290千円																																																																		
繰延税金資産合計	— 千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△26,434千円																																																																		
その他	△11,745 "																																																																		
繰延税金負債合計	△38,179千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△38,179千円																																																																		
税務上の欠損金	916,917千円																																																																		
減損損失	198,342 "																																																																		
退職給付引当金	160,707 "																																																																		
たな卸資産評価損	146,240 "																																																																		
役員退職慰労引当金	35,023 "																																																																		
ゴルフ会員権評価損	26,516 "																																																																		
賞与引当金	24,396 "																																																																		
その他	53,269 "																																																																		
繰延税金資産小計	1,561,413千円																																																																		
評価性引当額	△1,561,413千円																																																																		
繰延税金資産合計	— 千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△33,899千円																																																																		
繰延税金負債合計	△33,899千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△33,899千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△16.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">89.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△178.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に 損金に算入されない項目	17.7%	受取配当等永久に 益金に算入されない項目	△16.4%	住民税均等割等	89.6%	評価性引当額	△178.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	△46.7%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に 損金に算入されない項目	17.7%																																																																		
受取配当等永久に 益金に算入されない項目	△16.4%																																																																		
住民税均等割等	89.6%																																																																		
評価性引当額	△178.3%																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	△46.7%																																																																		

(賃貸等不動産)

当社は北海道深川市において、賃貸等不動産(操業を中止し遊休化した工場の土地及び建物)を有しております。
当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は16,024千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価
第59期	当期増減額	第60期(当事業年度)	
87,793千円	—千円	87,793千円	87,793千円

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲と変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	直接27.13 間接 -	製品の販売	製品の販 売	2,928	売掛金	210
						原材料の購入	原材料の 購入	554,832	買掛金	6,898
						役員の兼任				

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第60期(当事業年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	直接30.60 間接 -	製品の販売	製品の販 売	4,506	売掛金	—
						原材料の購入	原材料の 購入	228,772	買掛金	23,333
						営業取引以外の取引	固定資産 の売却	1,320		—
						役員の兼任				

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第59期	第60期(当事業年度)
1株当たり純資産額(円)	120.28	123.93
1株当たり当期純利益金額(△1株 当たり当期純損失金額)(円)	△134.40	0.54

(注) 1 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第60期(当事業年度)の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第59期	第60期(当事業年度)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,799,815	2,884,344
普通株式に係る純資産額(千円)	2,799,815	2,884,344
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	102,231	106,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	23,277,781	23,273,858

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	第59期	第60期(当事業年度)
損益計算書上の当期純利益(△当期純損失)(千円)	△ 3,129,469	12,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失)(千円)	△ 3,129,469	12,640
普通株式の期中平均株式数(株)	23,284,709	23,275,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成22年6月29日付 予定

(1)代表取締役の変動

新任予定代表取締役

代表取締役社長

三喜田 浩 (現 常務取締役)

退任予定代表取締役

相談役

中村 裕 (現 代表取締役社長)

(2)その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役経理部長

有馬 敬三 (現 経理部部长)

取締役門司工場長

村中 敏夫 (現 品質保証部部长)

取締役総務部長

新保 守 (現 総務部部长)

新任監査役候補

常勤監査役

法福 英志 (現 取締役寝屋川工場長)

役員の変動

常務取締役

合田 泰孝 (現 取締役営業担当兼東京支店長)

取締役技術開発部長

秋吉 直義 (現 取締役生産担当兼門司工場長)

人事異動

東京支店長兼大阪営業部部长兼東京
営業部部长

前野 善典 (現 大阪営業部部长)

寝屋川工場工場長

渡部 聡 (現 技術開発部部长)

品質保証部部长

小樋 誠二 (現 門司工場工場長代理)